

2023年3月28日

各位

地域存立をかけ、若者の定住・回帰志向の向上を

～ 高校生の進路や将来像に関するアンケート ～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）は、このたび標記の調査結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2023年4月1日発行の「IRC Monthly」2023年4月号に掲載しています。

記

【調査概要】

- ・ 新型コロナの影響で、一時的に緩和していた地方からの人口流出が、経済・社会活動の回復とともにコロナ前の状態に戻りつつある。愛媛の転出超過も増加し、2022年に3,397人となった。女性の転出が男性の約1.3倍多く、年齢階級別では、10代後半や20代の若者のウェイトが大きい。
- ・ 若者の思いや考えを聞くため、進路選択を控える県内の公立高校2年生および中等教育学校5年生に対し、愛媛に対する思いや、卒業後の進路、仕事に関するアンケートを実施した。卒業後の進路希望の多数を占める大学進学希望者のうち、6割近くが県外への進学を希望する。
- ・ 将来就きたい仕事や働きたい企業が愛媛にあるかどうかを尋ねたところ、「分からない・知らない」が47.1%と最も高かった。愛媛に就きたい仕事や働きたい企業があると回答した生徒は、愛媛への定住志向や回帰志向が強い傾向がみられたが、そもそもどんな仕事や企業が愛媛にあるのか知らない生徒が多いというのが実情である。
- ・ 若者の流出を抑制するには、①キャリア教育の充実、②企業の魅力を伝える力の強化、③若者の意見を取り入れたまちづくりが求められよう。
- ・ 若者の流出を抑制する即効薬はない。粘り強く改善を重ねながら対策を講じていくしか手はない。愛媛と若者の明るい将来のためにも、若者の定住・回帰志向を高める取組みが様々な場面で展開されることを期待したい。

以上

はじめに

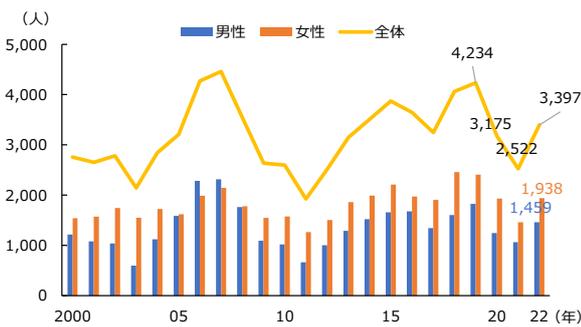
新型コロナの影響で、一時的に緩和していた地方からの人口流出が、経済・社会活動の回復とともにコロナ前の状態に戻つつある。人口流出は、10代後半や20代の若者の移動によって起きているといっても過言ではない。人口減少が全国に先駆けて進む愛媛において、若者が県内に留まる、あるいは将来Uターンするための対策を講じることは、地域存立をかけた重大な取組みとなる。

今回は、県内の高校生を対象としたアンケート結果や取材に基づき、若者の定住・回帰志向を高めるうえでの課題や今後の方向性についてレポートする。

1. 愛媛の転出の現状

愛媛の転出超過は、2020、21年と減少していたが、22年には増加に転じた（図表-1）。2008年以降は男性よりも女性の転出が多い状況が継続し、22年は女性が男性の約1.3倍となった。女性の転出が男性を上回るのは、愛媛に限った話ではなく、多くの地方で起きている現象だ。要因としては、女性の大学進学率の上昇や、女性にとって都会の方がスキルを生かせる仕事が多く、多様な働き方ができることなどが挙げられる。

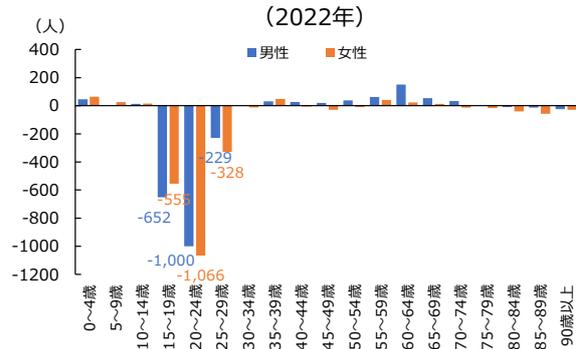
図表-1 愛媛の転出超過の推移（日本人）



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

年齢階級別に転入転出の状況を見ると、「15～19歳」「20～24歳」の転出が特に多い（図表-2）。大学等への進学のと時期に相当する「15～19歳」では男性の転出超過の方が多いが、就職をする「20～24歳」や「25～29歳」では女性の転出超過の方が多くなる。

図表-2 年齢階級別 転入数-転出数



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

2. 高校生アンケートの結果

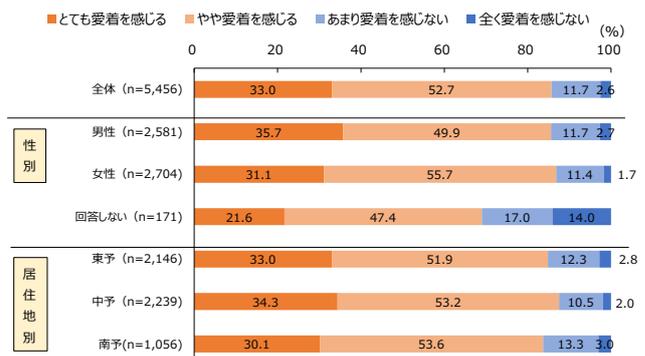
進路選択を控える県内の公立高校2年生および中等教育学校5年生に対し、愛媛に対する思いや、卒業後の進路、仕事に関するアンケートを実施した。なお、IRCでは2018年2月下旬～3月上旬にも公立高校2年生を対象としたアンケートを行っている。

調査概要	
調査対象	県内の公立高等学校（全日制）の2年生および中等教育学校5年生：7,435人
調査方法	Webアンケート
調査時期	2022年11月7日～18日
有効回答	5,456人（回答率：73.4%）

(1) 愛媛への愛着度

愛媛への愛着度は、「とても愛着を感じる」と「やや愛着を感じる」を合わせた割合が8割を超えた。多くの生徒が愛着を感じているが、性別や居住地によって愛着の度合いに若干の差がみられた（図表-3）。

図表-3 愛媛への愛着度

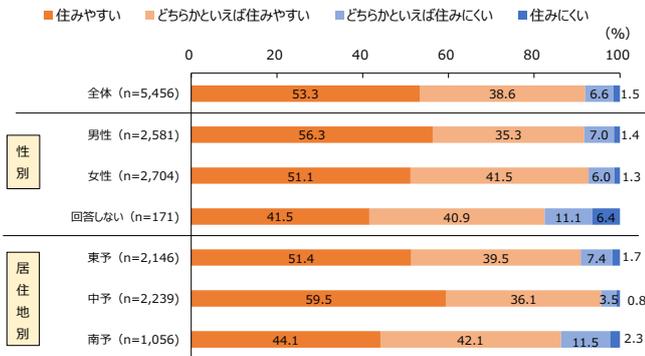


注：四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。以下の図表も同様。

(2) 住みやすさについて

住みやすさは、9割超が「住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」と回答したが、愛着度と同様、性別や居住地による差がみられた(図表-4)。

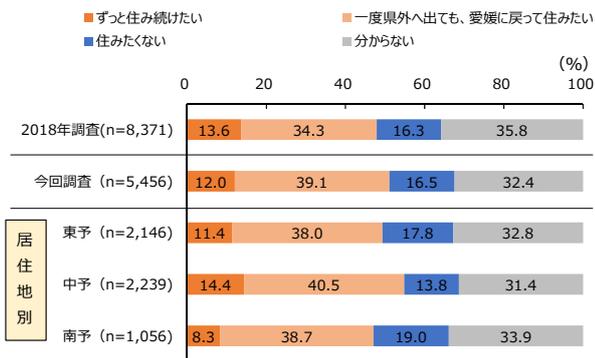
図表-4 住みやすさについて



(3) 将来の居留意向について

将来の愛媛への居留意向は、「ずっと住み続けたい」が約1割、「一度県外へ出ても、愛媛に戻って住みたい」(以下、戻って住みたい)が4割近くとなった(図表-5)。2018年に実施した調査との比較では、「戻って住みたい」割合は5ポイント近く上昇したものの、依然として約半数が「住みたくない」または「分からない」と回答している。居住地別では、中予に比べ、東予や南予は「住みたくない」の割合が高い。

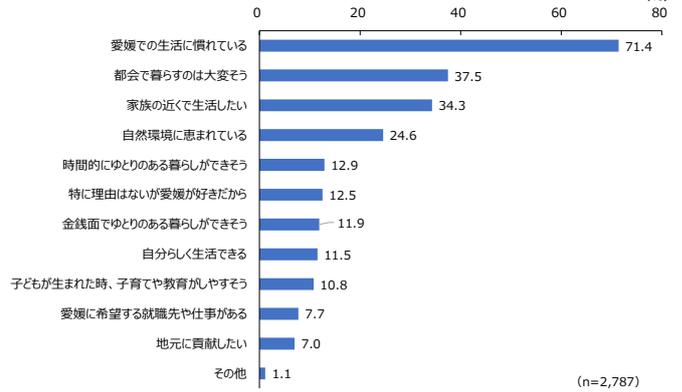
図表-5 将来の居留意向



「ずっと住み続けたい」または「戻って住みたい」とした理由を尋ねると、「愛媛での生活に慣れている」(71.4%)が最も多かった(図表-6)。なお、「家族の近くで生活したい」(34.3%)は、

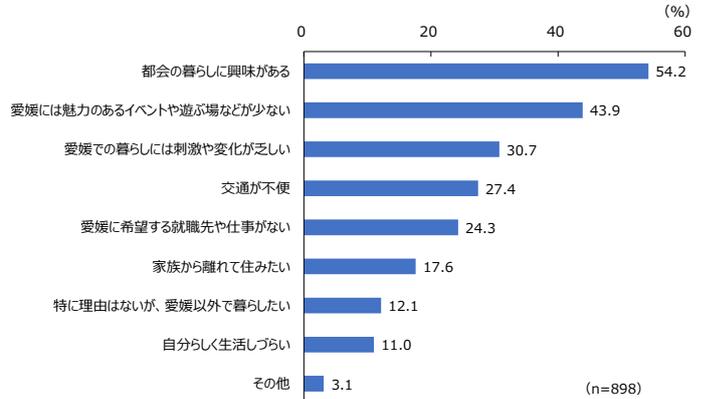
男性の25.8%に対し、女性が42.5%と高かった。

図表-6 将来愛媛に住みたい理由(3つまで選択)



一方、「住みたくない」理由は、「都会の暮らしに興味がある」(54.2%)が最も多く、次いで「愛媛には魅力のあるイベントや遊ぶ場などが少ない」(43.9%)「愛媛での暮らしには刺激や変化が乏しい」(30.7%)が続いた(図表-7)。若者にとって魅力あるイベントやまちづくりを推進することが、定住・回帰志向を高める可能性がある。また、「愛媛に希望する就職先や仕事がない」(24.3%)は、男性の20.1%に対し、女性が27.7%と高かった。

図表-7 将来愛媛に住みたくない理由(3つまで選択)

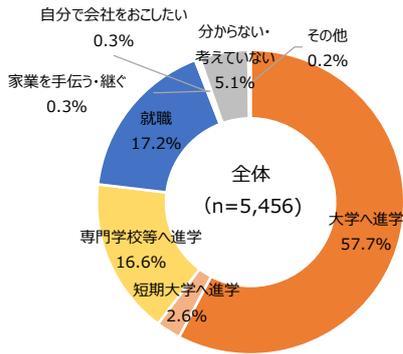


(4) 高校卒業後の進路

～進学について～

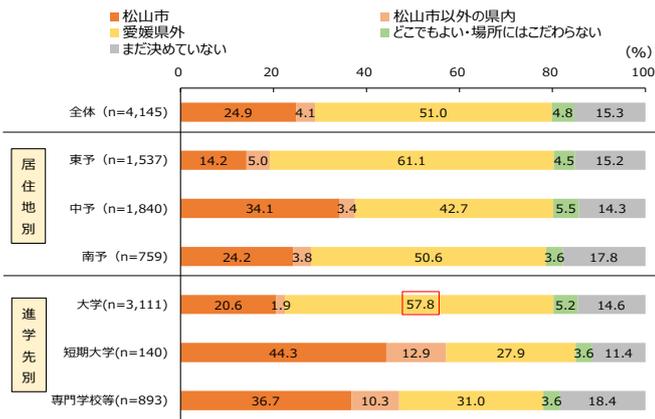
高校卒業後の進路は、「大学」「短期大学」「専門学校等」を合わせて8割近くが「進学」、約2割が「就職」となった(図表-8)。

図表－ 8 高校卒業後の進路



「進学」と回答した生徒に、希望地域を尋ねたところ、「愛媛県外」は 51.0%となった（図表－ 9）。居住地別では、主要大学・専門学校が立地する中予は、松山市の割合が比較的高い。進学先別では、「大学」が「愛媛県外」の割合（57.8%）が高かった。

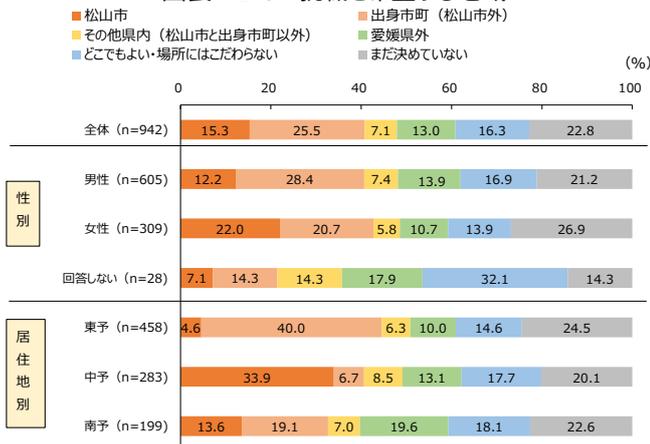
図表－ 9 進学を希望する地域



～就職について～

「就職」と回答した生徒に、希望地域を尋ねたところ、約半数が愛媛県内となり、愛媛県外は 13.0%であった（図表－ 10）。

図表－ 10 就職を希望する地域

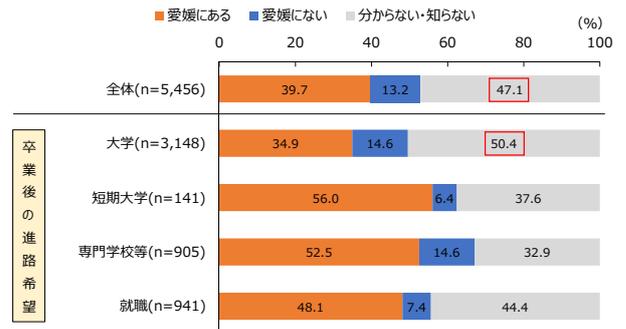


(5) 仕事について

～就きたい仕事や働きたい企業は愛媛にあるか～

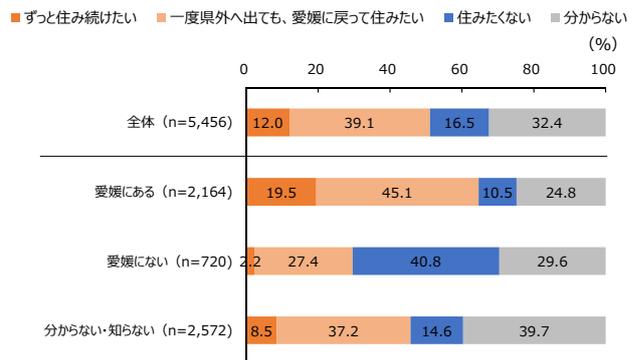
将来就きたい仕事や働きたい企業は愛媛にあるかどうかを尋ねたところ、「分らない・知らない」が 47.1%と最も高かった（図表－ 11）。特に大学進学希望者が 50.4%と高い。

図表－ 11 就きたい仕事や働きたい企業は愛媛にあるか



愛媛における就きたい仕事や働きたい企業の有無と、将来の居留意向との関係をみると、「(就きたい仕事、働きたい企業が) 愛媛にある」とした生徒は、「ずっと住み続けたい」「一度県外へ出ても戻って住みたい」の回答が高いのに対し、「愛媛にない」は「住みたくない」、「分らない・知らない」は居留意向も「分らない」と回答する割合が高かった（図表－ 12）。

図表－ 12 就きたい仕事や働きたい企業の有無と将来の居留意向の関係

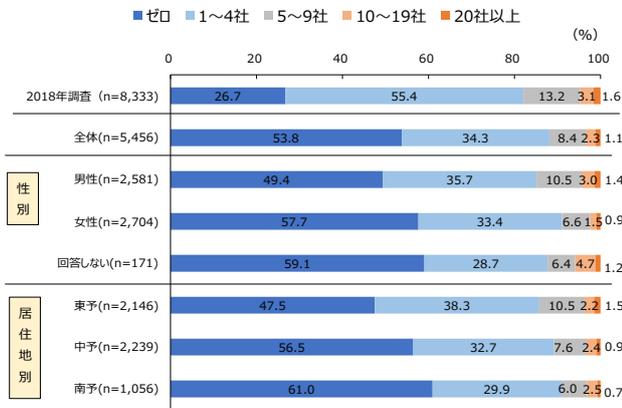


～知っている県内企業の数～

名前だけでなく、事業内容も知っている県内企業数を尋ねたところ、「ゼロ」が 53.8%と、2018年調査に比べ 30 ポイント近くも上昇した（図表－ 13）。当時とは調査方法が異なる（2018年は

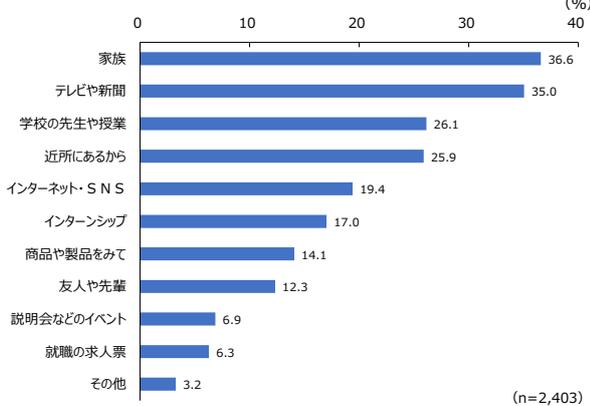
ペーパー、今回は Web で実施) ことや、コロナの影響で県内企業について知る機会が減ったことが影響した可能性があるが、明確な理由は定かではない。

図表- 1 3 知っている企業の数



1 社以上知っているとして回答した生徒に、企業を知ったきっかけを尋ねると、「家族」(36.6%)「テレビや新聞」(35.0%)に次いで、「学校の先生や授業」(26.1%)が多かった(図表- 1 4)。また、「インターネット・SNS」も 19.4%と少なくない。

図表- 1 4 企業を知ったきっかけ



愛媛に就きたい仕事や働きたい企業があるかどうか、将来の居住意向に関係している可能性はあるが、どんな仕事や企業が愛媛にあるのか知らない生徒が多いのが実情だ。一度、県外に出ると、愛媛の仕事や企業を知る機会は減少する可能性が高い。県内にいる間に、どんな仕事や企業があるかを伝えていくことが重要ではないか。

3. 若者の定住・回帰志向を高めるには

若者の定住・回帰志向を高めるうえでの課題に

対して、学校・企業・行政、それぞれが果たせる役割について考えてみた。

(1) 学校：キャリア教育の充実

愛媛に就きたい仕事や働きたい企業があるかを知ってもらうには、生徒が自身の将来についての考えを深める機会や働きかけが必要だ。その手段として、キャリア教育の充実が挙げられる。キャリア教育を通じて、愛媛で人生を送ることや働くことにポジティブなイメージを持ってもらうことが重要となる。

(2) 企業：魅力を伝える力の強化

給料や福利厚生といった定量面での改善や働きやすい職場づくりは重要だが、並行して、仕事の面白さややりがいを伝える力を強化していくことも求められる。自社の魅力を若者にアピールするための採用方針の策定や、Web サイトの改良、SNS での情報発信など工夫を凝らす必要がある。

(3) 行政：若者の意見を取り入れたまちづくり

愛媛に住みたくないとした理由では、「都会の暮らしに興味がある」や「愛媛には魅力あるイベントや遊び場などが少ない」が多かった。自由意見やヒアリングでも、商業施設やテーマパークを望む声が多く聞かれた。人口減少が進む愛媛では大規模なイベントの実施や、都会に比肩する施設を作ることは難しいかもしれないが、若者の意見に耳を傾け、彼らが生き生きと暮らすためのまちづくりを推進していくことは、地域への愛着度を高めるうえで必要ではないか。

おわりに

若者の流出を抑制する即効薬はない。先述した取組みはいずれも遠回りに見えるが、粘り強く改善を重ねながら対策を講じていくしか手はないだろう。愛媛と若者の明るい将来のために、若者の定住・回帰志向を高める取組みが様々な場面で展開されることを期待したい。

(渡辺 勇記)